

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	大阪府高槻市幸町1番1号									
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	パナソニック フォト・ライティング株式会社 取締役社長 皆川 明信									
事業者の主たる業種	電球製造業（2941）									
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））									
計画期間	平成20年4月～平成23年3月									
基本方針	生産機器、空調設備等に使用する電力、ガス等のエネルギーの削減及び効率的な使用に取り組む。									
推進体制	パナソニック株式会社の環境方針の下、社内に環境保護推進委員会及び、その実行組織である省エネルギー部会を設置。（具体的には、我社のCO2削減管理と、工場の削減施策推進やそのフォローを行う為定期的な進捗管理を行う）									
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001（JACO）								
	適用範囲	長田野工場								
取得年月日	平成8年9月24日									
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容							
	平成20～22	小型光源事業の歩留まり向上	年平均歩留まり1%向上							
	平成20	空気圧縮機の数制御	台数システムの導入により空気圧縮機電力の3%を削減する。							
	平成20～22	電力モニター	電力モニターの活用により電力ロスの削減をはかる。							
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （H19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （H22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （平成22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）				
	A 事業所等排出区分	11,474.0 t	6,830.0 t	-40.5 %	1,796.5 t	-84.3 %				
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%				
	C その他排出区分	t	t	%	t	%				
	排出合計	*1 11,474.0 t	*2 6,830.0 t	-40.5 %	*4 1,796.5 t	-84.3 %				
実績に対する自己評価	世界同時不況の影響を受け、我社の基幹B/L事業の再編成で海外工場に移管。それがCO2削減計画を達成している大きな要因。近年はエネルギーの生産高原単位が悪化しているのが現状です。今後も、更なるエネルギー使用の合理化を推進するため、電力モニターによるムダの見える化を推進する。									
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）			
	長田野工場	二酸化炭素換算 生産高（億円）	102.450	78.510	-23.4 %	79.840	-22.1 %			
		二酸化炭素換算			%		%			
		二酸化炭素換算			%		%			
実績に対する自己評価	上記の、自己評価と同じ ・H20は59.58億円・H21年は22.8億円・H21年は22.5億円（省エネ法定期報告書での生産高を使用）									
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）					
		取組量等	（二酸化炭素換算）		取組量等	（二酸化炭素換算）				
	森林の保全及び整備	（整備面積）	0.6 ha	（吸収量）	5.5 t	（整備面積）	0.3 ha	（吸収量）	1.1 t	
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t	（利用量）	m ³	（削減量）	t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t	
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t	
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t	
	削減量等合計		*3 5.5 t		*5 1.1 t					
	差引排出量 （排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	*1 11,474.0 t	目標年度（計画）	（*2）-（*3） 6,824.5 t	増減率（計画）	-40.5 %	報告年度（実績）	（*4）-（*5） 1,795.4 t	増減率（実績）
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> 京都モデルフォレスト運動として京都大江町「毛原の森」森林保全活動を今年も実施し、H22年7月5日森林吸収量計算書により1.1tのCO2削減効果を承認していただきました。（森林吸収量計算書を添付します） 本年度も引き続き森林保全活動を継続していきます。 									
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 我社の基幹B/L事業の再編成で海外工場に移管し、CO2削減は計画に対して達成しているが、今後はエネルギーの使用は横ばいの予測で、エネルギーの生産高原単位の向上が今後の課題 CO2排出量も計画比84.3%と激減。2010年度から指定工場（省エネ法）でなくなりましたが、引き続きエネルギーの使用の合理化に努めます 									

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の日標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
 6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。